

生活保護受給者の社会的な居場所づくりと
新しい公共に関する研究会報告書 別冊
社会的な居場所に関する取組事例（案）

平成22年7月

生活保護受給者の社会的な居場所づくりと
新しい公共に関する研究会

目 次

1 地方自治体

(1) 北海道釧路市 1

(2) 東京都新宿区 10

2 NPO法人等

(1) NPO法人リロード 15

(2) NPO法人自立生活サポートセンターもやい 19

(3) 有限会社ビッグイシュー日本 22

(4) NPO法人自立支援センターふるさとの会 28

(5) NPO法人文化学習協同ネットワーク 36

(6) NPO法人情報センターISIS大坂・NPO法人
名古屋オレンジの会・ゼロからの会 40

(7) 社会福祉法人天竜厚生会 47

1 地方自治体

(1) 北海道釧路市

1. 取り組み主体名

釧路市福祉部生活福祉事務所

2. 協働の相手 (受け入れ事業箇所数・平成22年7月1日現在)

NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン(3)、NPO おおぞらネットワーク(1)、社会医療法人孝仁会(2)、財団法人釧路公園緑化協会(1)、NPOくしろ・ぴーぷる(1)、株式会社阿寒観光振興公社(1)、社会福祉法人釧路恵愛協会(1)、医療法人道東勤労者医療協会(1)、生活協同組合北海道高齢協(2)、株式会社ビケンワーク釧路支社(1)、NPO 釧路市動物園協会(1)

3. 対象者

生活保護受給中の原則18歳以上64歳までの主に未就労の参加希望者並びに中学生・高校生のうちの参加希望者

4. 開始年月日

平成17年5月

5. 目的

地域と一緒にありのままの自分を受け入れてもらえる場を生活保護受給の大人口においては中間的就労の中に、中学生、高校生においては、勉強会などの中に作る。参加する受給当事者自身がその中で自尊感情の回復を図り、其々にあった自立の一歩を踏み出す。

6. 取り組み内容

別紙

7. 効果 (社会的な居場所を得たことによる利用者の変化など)

別紙

8. 取組開始課程 (取組を開始する契機となった問題点の発見、どのように組

織作りをしていったか、当初の行政との関係など)

- ① 平成 13 年から平成 16 年の僅か数年で保護率が 10% 上昇し、市民 25 人に 1 人が受給することになった。市民のなかに起るモラルパニック、追いつかない福祉事務所という構図となった。そこに通底するのは地域全体に貫く「厳しさ」だった。
- ② その中で、平成 16 年度～平成 17 年度生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業（厚生労働省補助事業）を受けることにした。
- ③ これまでの福祉事務所の手法では、国が示しつつあった新しい自立観を反映した事業を組み立てられなくて、福祉事務所の外に意見や知恵を求めることにした。
- ④ そのために、枠組みを二つ作った。
一つは、釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究だ。母子世帯の分野は、観念が独り歩きし、ステigmaが起きやすい。自分たちの地域に暮らす母子世帯がおかれている労働環境、子どもの教育環境をなるべく客観的に把握し、ニーズをつかむことが必要だった。
二つ目には具体的な支援策を考えるためにあたり初めて NPO 職員、学識経験者、教育関係者など地域の方が加わったワーキンググループという委員会を立ち上げた。
- ⑤ 福祉事務所が当初疑うことなく考えていたのは、生活リズム点検や家計簿管理などの支援策であった。地域の委員から「アセスメントと受給者に提案することと混同している」「当事者性、エンパワーメントの視点が欠けている」「当事者の気持ちやニーズに伝わらないものは失敗する」と指摘された。当事者の自尊感情の回復等から始めようと、そのための場を NPO や介護事業所など地域に求めた支援案が検討され試行することになった。この委員会の議論が、支援の方法や地域との関係など、これまでの福祉事務所の仕事の仕方を見直すことになった。
- ⑥ 介護現場で話し相手などをした母子家庭の母親から「役にたって嬉しい」、「褒められて嬉しい」という声や受け入れた事業所からも更に前に進めるべきとの声が寄せられるなど方向性が見え始めモデル事業終了後も継続することになった。
- ⑦ 平成 18 年度からは、高齢者世帯を除く全世帯を対象に本格的に地域にある様々な事業所と委託契約し中間的就労の場づくりを開拓した。
- ⑧ 平成 20 年度には、大人の支援に留まらず、高校に入学しても中退する実態などを踏まえ中学三年生の学習支援を NPO と協働で開始した。困ったことを抱え込まないで地域の皆さんに相談することが支援の鍵であることを学んだ。

⑨ モデル事業から丸 6 年を経過し、平成 22 年度、新たに自立支援の取り組みを評価・検討する第二次ワーキンググループ会議をたちあげた。受給者部会、ワーカー部会、委託事業者への聞き取り作業を行い、「地域のことは地域で考える」作風のなかで、意欲の評価や新しい出口（就労）について検討を始めた。

9. 利用者数

平成 18 年度 133 名	平成 19 年度 140 名	平成 20 年度 221 名
平成 21 年度 170 名	平成 22 年度途中（7 月 1 日現在） 199 名	

10. 行政との連携

ハローワークと福祉事務所、ハローワークと市の経済・産業・雇用部門、福祉事務所と市の経済・産業・雇用部門との共同・統合

11. 取組費用をどのようにしているのか

セーフティーネット支援対策等事業費補助金

12. 取組実施に当たって困難だったこと（現在の状態も含む）

実施推進体制の構築。福祉事務所は、人員が慢性的に不足している中で生活保護事務に追われる。就労支援員、自立生活支援員等生活保護担当職員以外の専門職の充実が必要であるとともにそのスタッフをまとめ動かし、福祉事務所の福祉事務所長・査察指導員・現業員の指揮系統に自立支援を企画、推進、執行する人的体制の構築がなければ進まない。現行福祉事務所構成員を法的な角度から検討することは不可欠だ。

13. 取組に携わる職員数、立場（NPO 職員か、ボランティア等）

正職員の自立支援担当主幹 1 名（兼任）・嘱託職員の就労支援員 1 名・自立生活支援員 2 名で日常的な進行管理・渉外活動を行っている。受給者の参加にあたっては、現業員の理解が大事なことから、査察指導員の中から 2 名を担当者として置き、内部の会議等で周知し、推進を図るようにしている。

14. 対象者にどのように広報していったか

おたより「ふれあい」を作成し、現業員作成の名簿に基づき、郵送し、情報の周知、参加の働きかけをしている。年度初めに配布するとともに、中学 3 年生の勉強会等、必要な場合には臨時に配布している。

15. 地域社会との関わり

地区民生児童委員には、年2回発行する「民生委員通信」の記事の中に「自立支援の取り組み」を掲載、正副会長会議では、DVDなどで紹介している。また各諸団体、議会、庁内各種会議、マスコミ等、様々な機会や媒体を通じて積極的に取り組みを紹介している。受給者の個人情報以外、自立支援の取り組みを広く公開し可視化することに心がけている。

1. えぶろんおばさんの店 (NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン)

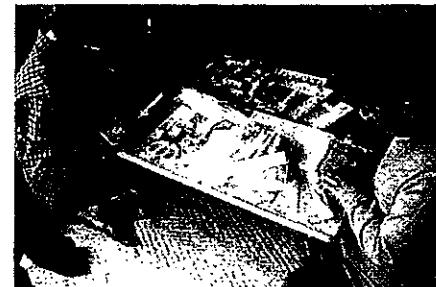
釧路市米町 1-3-22 ☎41-0877

期間 3ヶ月～通年

午前 9:30～11:30 の間

活動内容

草取り・花壇作り・布の小物作り
わりばし袋作り・喫茶室のお手伝い 等
のお手伝いができる女性の方を
募集します。



↑わりばし袋作り

午前 9:30～11:00 の間

午後 2:00～4:00 の間

活動内容

母子の遊び場所・スタッフへの育児相談
他の親子との交流 等
バスの乗りかえ等、不都合なく通える
母子世帯限定で募集します。
お子様連れでおいで下さい。
※喫茶室にもなっているため、他のお客様
が食事をしている場合もあります。



小さなお子様が遊ぶ広い
スペースや玩具もあります。



2. 病院ボランティア (星が浦病院)

釧路市星が浦大通 3-9-13 ☎54-2500

時間 午前 9:30～午後 3:00 の間

期間 3ヶ月程度～ ※募集は若干名

活動内容

脳梗塞等で入院され、「回復期」を迎えてる方の
「話し相手」やレクリエーションのお手伝い
(レクリエーションや会話がハビリ的な役割を果たします。)
様々な年代の患者さんがいらっしゃいます。



↑病院のクリスマス会で患者さんのお手伝い

3. 地域福祉事業所デイサービス わたすげ共栄

釧路市共栄大通 4-2-7 ☎32-1070

4. 地域福祉事業所デイサービス わたすげ興津

釧路市興津 4-15-12 ☎92-3355

時間 午前 9:30～午後 4:00 の間

期間 3ヶ月程度～

活動内容

お年寄りのお話し相手・レクリエーションの手伝い等
介護に興味のある方に最適です。



↑framネットで楽しく歩行訓練中



※職員の方がいますので基本的に職員補助
としてお手伝いして頂きます。

5. 介護事業所のヘルパーに同行 (ヘルパーステーション わたすげ)

釧路市共栄大通 4-2-7 ☎32-1070

プロの介護職員に同行するので仕事を間近に見る
ことができ、「在宅介護の分野で働きたい」と思っている方には最適です。介護ヘルパー有資格者または介護職に就きたい意欲のある方限定で募集します。



活動内容

お年寄りのお話し相手・掃除・
買い物・食事作りの補助 等
※介護職員と一緒に高齢者の
お宅に訪問して頂きます。

6. 認知症高齢者グループホーム はまなすの家 星が浦

釧路市星が浦大通 3-9-9 ☎55-6255

時間 午前 10:00～午後 1:00

午後 1:00～午後 3:00

期間 3ヶ月程度～

活動内容

入居者のお話し相手・レクリエーションの手伝い・
食事作り・掃除・買い物の手伝い 等

介護に興味のある方に最適です。



↑入浴前の体調チェック

※常勤の職員の方がおりますので基本的に
職員補助としてお手伝いして頂きます。

入居者ができることは温かく見守る
ようにしましょう。主にトランプ・
カルタ・折り紙等レクリエーションや
お話し相手をお願いします。

7. 老人保健施設デイサービス ケアコートひまわり

釧路市堀川町 8-43 ☎24-1165

時間 午前 9:30～午後 3:00 の間

期間 3ヶ月程度～ ※募集は若干名

活動内容

お年寄りの話し相手・お茶くみ・レクリエーション補助等
尚、お子様の同行は出来ませんのでご了承下さい。



↑入浴後の整髪のお手伝い

8. 知的障がい者施設 NPO 法人くしろ・ピーぷる

釧路市愛国東 3-9-28 ☎36-6410

時間 午後 1:00～午後 3:00

期間 3ヶ月程度～

知的障がいの方方が通所し、作業しています。
利用者の方と少しずつコミュニケーションを
とりながら作業の補助をしていただきます。
お子様の同行はできませんのでご了承ください。



↑ウエス作り

細かい作業でも
苦にならない方
の参加をお待ち
しています。
男性も参加可。



活動内容

ウエス作り（古着をハサミで切る作業）・着物ほどき・
封詰め等
※中ではくスリッパをご持参下さい。
※作業方法等は職員の指示に従ってください。

9. 精神障がい者社会復帰施設 いずみの里

釧路市北斗 76-5 ☎56-2633

時間 午前 9:00 頃～午後 5:00 頃 (送迎時間含)

(作業は午前 10:00 頃～午後 3:00 頃・休憩あり)

期間 3ヶ月程度～通年

交通手段 送迎有 (待ち合わせ場所と時刻は後日調整)

精神障がいの方方が日中の生活リズムを整えるために通所している施設で、同じ作業をお手伝い頂きます。作業方法等は職員の方の指示に従ってください。(座っての作業が主です。)年齢・性別問わず1日通して作業可能な方のご協力をお願い致します。



↑お灸作りの作業

活動内容

クッキーの袋詰め、
お灸作り・昆布切り、
運搬補助・除雪 等

10. 阿寒農作業 (NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン・オアシス主催)

釧路市阿寒町ファミリー農園・山花農園

時間 午前 9:00 頃～午後 5:00 頃

(作業は午前 10:00 頃～午後 4:00 頃・休憩あり)

期間 5月～10月末頃

※回数 週1～個人の希望により数回

交通手段 送迎有

年齢・性別を問わず野外作業希望で1日通して

作業可能な方のご協力をお願い致します。



↑キャベツの収穫

活動内容

農作業 (植付け・除草・収穫) 等

11. 阿寒農作業 (阿寒町観光振興公社主催)

釧路市阿寒町ファミリー農園

時間 午前 9:00 頃～午後 5:00 頃 (送迎時間含)

(作業は午前 10:00 頃～午後 4:00 頃・休憩あり)

期間 5月～10月末頃 回数 週 1～2 回

交通手段 送迎有 (待ち合わせ場所は後日調整)

年齢・性別を問わず野外作業希望で1日通して

作業可能な方のご協力をお願い致します。



↑収穫後の後片付け



活動内容
農作業 (植付け、
除草・収穫)

12. 公園管理ボランティア (釧路市公園緑化協会)

釧路市川北町 9-34 ☎24-0513

時間 午後 1:30～午後 4:30

期間 4月～11月 (週 1～2 回・曜日調整中)

場所 鳥取 10号公園・釧路大規模運動公園

柳町公園 等

(作業する公園は時期により、移動します)



↑落ち葉集め作業



活動内容

釧路市内の公園内清掃・花壇除草・集草、
低木刈り込み・落ち葉集め作業 等

13. 動物園環境整備業務ボランティア (NPO 法人釧路市動物園協会)

釧路市阿寒町ニシハツ 11 番地 ☎ 56-2124

時間 午前 11:00～午後 2:00

(昼休み 1 時間有)

期間 4月～11月頃

週 1 回

年齢・性別を問わず、野外作業希望者を募集します。雨天でも室内での作業があります。

尚、動物に直接触れる活動はありません。～



↑空き缶分別

活動内容

レッターパンダの餌の缶取り・落ち葉清掃・
ボンの餌のガの木の葉採取・空き缶分別・
餌の箱詰め・工芸品製作 等



子供の健全育成事業

～中学3年生勉強会～NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン・冬月荘)

会場 釧路市米町 2-9-5 コミュニティーハウス冬月荘 ☎ 65-1465

期間 8月 夏季勉強会

9月～12月 ウィークリー勉強会（週1～2回）

1月 冬季勉強会

1月～3月上旬 ウィークリー勉強会（毎週土曜日）

費用 無料

参加対象 希望する生活保護受給中の中学生及びNPOが相談を受けた要保護世帯の中学生

チューターとして生活保護受給中の高校生・受給中の大人・大学生 NPO職員・大学教員・CW・街の芸術家、芸能人など

活動内容 中学生が自分で学びたい分野、教科書、参考書、ドリルなどを持参し、チューターとの個別・グループ学習 外部講師による実験など

グループ別の創作スイーツづくりなどの子ども自身の自主活動



活動内容

- ・リサイクルヤードにて
産業廃棄物の選別作業
- ・角材・電線・プラスチック・鉄
片の選別作業
- ・ヤード周辺住宅街の美化

14. インターシップ 株式会社ビケンワーク釧路支社

釧路市北大通 2-1-14 ☎ 32-2222

時間 午後 13:00 頃～午後 5:00 頃

期間 4月～11月 週 1 回、木曜日

作業場所 釧路市大楽毛 2-1 リサイクルヤード
事業拡大に伴い、作業回数・作業場所が変わる事もあります。

常勤の社員の指示に従い、作業を行います。

追加参加者については作業現場を見学していただいた後、決定します。

年齢・性別問わず参加いただけます。

ボランティアに参加された方の感想

◆ボランティアでは、いい汗をかいですがすぐしくともやりがいがあった。いろいろ話もするし、冗談も言えるようになった。

生活面でも前向きに、日々頑張っています。

公園管理ボランティア Kさん

◆週2回のボランティアのおかげで、就職することができました。社会復帰する第一歩だと思います。お世話になりました。

動物園、公園管理ボランティア Sさん

◆家の中にいる時間が多いので、ボランティアは気分転換になる。

いずみの里ボランティア Tさん

◆初めは慣れなくて戸惑いもありましたが、患者さんとお話するのが楽しみになりました。患者さんに言われた「ありがとう」という言葉はとてもうれしかったです。

星が浦病院ボランティア Tさん

◆手元に辞書やノートを置きながら教材の準備をして・・すごく楽しい作業になっている。自分の健康、精神の健康にも影響して・・今は生きているっていう実感です。

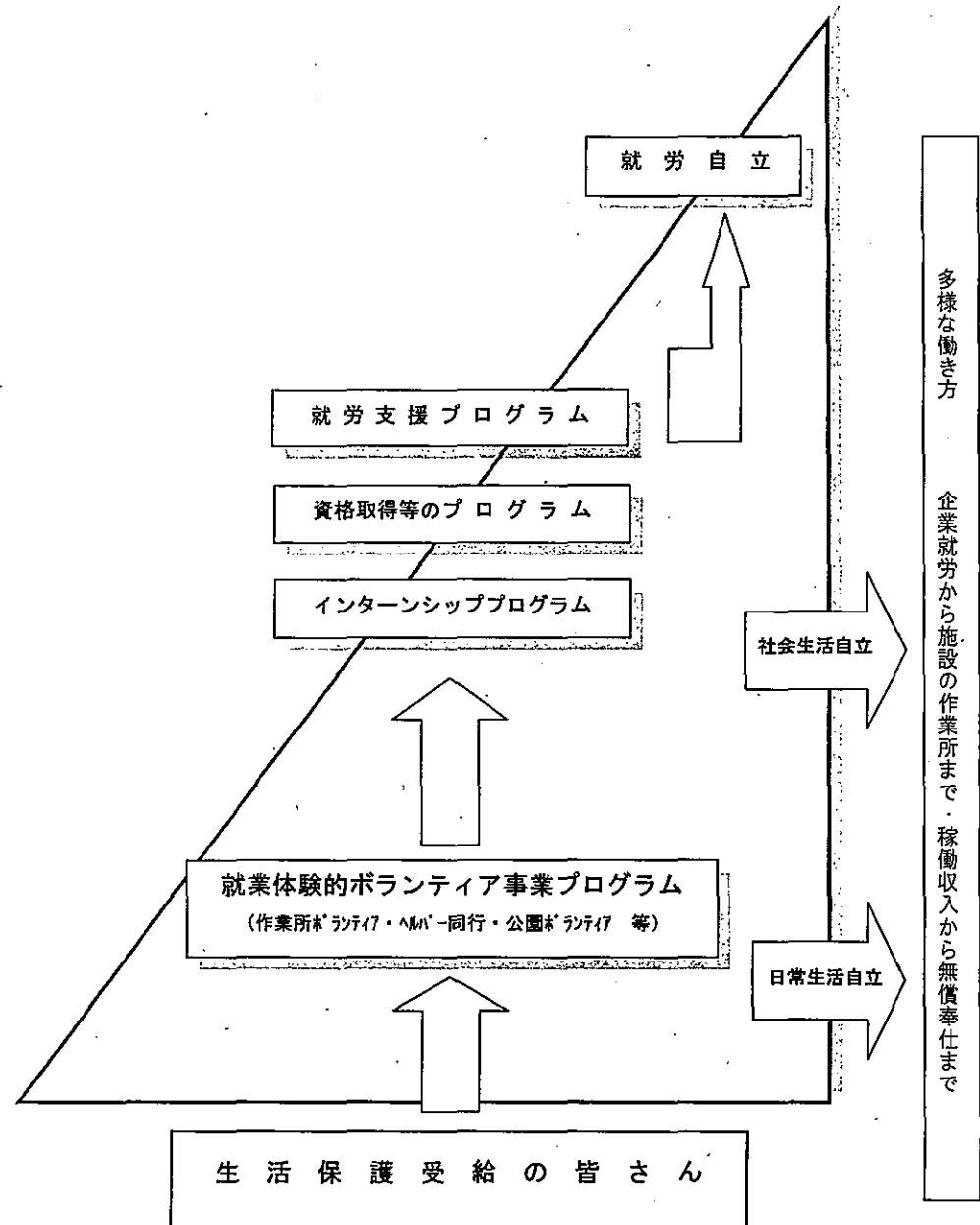
中学3年生勉強会チューター Mさん

◆普段は買い物とハローワークに行くぐらいで・・負い目があつてあまり外に出るのを避けていた。ボランティアに参加して福祉事務所に行きづらかったのが行き易くなつたね。

インターンシップ参加 Oさん

◆皆と楽しい時間を共有したいと思って来るのもあるしなんか受け入れてくれるっていう場所だから・・話し合ったらお互いを気づけてわかりあえる・・ちょっと嫌なところがあっても全部許せる

中学3年生 Mさん



(2) 東京都新宿区

1. 取組主体名

新宿区福祉事務所 被保護者自立促進事業

2. 協働の相手方

特定非営利活動法人 新宿ホームレス支援機構（平成 22 年度）

3. 対象者

新宿区における生活保護受給者

主に高齢単身世帯及び母子世帯を対象

4. 開始年月

平成 17 年 9 月

5. 目的

主に高齢単身世帯を対象に地域生活を送るための基本的生活習慣確立の支援として、生活状況に応じた各種講座や生活相談等を実施している。生活保護受給者の「生活すること」や「働くこと」などの能力を引き出し、「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目的としている。また、小中学生とその保護者を対象に生活状況に応じた個別支援等を実施している。生活保護受給世帯の子どもたちの「家庭や学校での健全な生活」を目的とし、次世代育成の観点からのいわゆる「貧困の連鎖」を防ぐことを目指している。

6. 取組内容

生活保護受給者を対象とした各種講座や生活相談等の実施を NPO 法人への事業委託により実施している。利用者の受付事務から、スタッフの雇用、実施会場及び事務室の借り上げ等も含め、NPO 法人の主体性を活かした柔軟な事業運営を行っている。

（主な取り組み内容）

(1) 地域生活を送るための基本的生活習慣確立の支援

- ① いきがいや健康保持、安全な生活に関する支援（名称：生活応援講座）
 - ・食習慣、食の重要性を理解するための講座、料理教室
 - ・コミュニケーション能力等を高めるための創作活動、カラオケ教室等

- ・金銭管理や節約術を習得するための講座
- ・防災教室
- ② 円滑な社会生活に関する支援
 - ・個別の面接、相談（名称：知って得する社会資源活用講座）
(生活保護制度及び他方他施策の説明、生活全般についての相談)
- ③ 規則正しい生活に関する支援
 - ・パソコン教室
 - ・余暇の過ごし方の習得を目的とした講座（名称：東京散歩）
(都内の博物館等への散歩等)
 - ・創作や趣味などへの関心や自主的な活動を引き出すための居場所（名称：らいふさぽーと広場）
(将棋、書道、映画鑑賞等)
- ④ 就労意欲形成及び就労に関する支援（名称：おしごと体験講座）
 - ・しごと体験（ポリッシャーやベットメイキングの実習等）

各種講座等の一週間の実施スケジュール例

	曜日	月	火	水	木	金
会場 1	午前	「知って得する社会資源講座」	「生活応援講座」	「らいふさぽーと広場」	「おしごと体験講座」	「らいふさぽーと広場」
	午後					
会場 2	午前	「パソコン教室」				
	午後	「パソコン教室」				

(2) 小中学生とその保護者を対象とした支援

平日の夕方3時間程度、3~4名を受け入れて実施している。利用者は、通所する曜日を決めて、週に1回程度の支援を受けている。

- ① 学習環境の場の提供（通所）による支援
(学校の宿題、復習、工作、お菓子づくり等)
- ② 家庭訪問による支援（子ども及び保護者を対象とした面接相談）
- ③ 異年齢者との交流を通じた支援（遠足等）

7. 効果（社会的な居場所を得たことによる利用者の変化など）

○ 50歳代 女性 Aさん

「規則正しい生活に関する支援」の書道活動等を受講

Aさんは、近隣の人とのトラブルがあるなど、人付き合いがうまくできない面があった。他の講座にも参加していたが、他の利用者とうまくコミュニケーションがとれず継続的に通うことができなかった。しかし、書道活動については、昔好きだったということもあり、定期的に通うようになり、次第

にスタッフや他の利用者とコミュニケーションをとれるようになった。久しく連絡していない親戚や友人に年賀状を出したいと話すようになるなど、社会とのつながりを大切にしようとする意欲を持てるようになった。

○ 60歳代 男性 Bさん

「いきがいや健康保持、安全な生活に関する支援」の料理教室等を受講

Bさんは、飯場での生活が長かったため、普段の生活では、コンビニ弁当ばかり食べているとのことであった。この料理教室は、高齢で1人暮らしの住まいを想定した調理器具や身近な食材による料理を教えている。Bさんは、最初はおぼつかない手つきで料理を行っていたが、完成した料理を食べ、何度も「美味しい」と言い、今度は自宅でも挑戦したいと話す。また、食材の栄養等についての説明も熱心に聞いていた。その後も何度かこの講座に通うようになるなど、食生活を改善しようとする意欲を持てるようになった。

○ 30歳代 男性 Cさん

「規則正しい生活に関する支援」のパソコン教室等を受講

Cさんは、精神科の病院に通院しており、普段の生活は、自宅にひきこもりがちであった。ケースワーカーからの勧めでパソコン教室に参加したが、定期的に通うようになり、序々にスタッフと打ち解けて話すようなる。年齢が若いこともありパソコンの操作は着実に上達し、今後はパソコン検定に挑戦したいと話す。また、この講座ではパソコンの自習やインターネットができる時間を設けているが、それにも定期的に通うようになる。外出する機会が増え、インターネットからの情報も得るようになり、ひきこもりがちな生活が改善されていった。今後、病状が改善されれば、就労につながることも期待できる。

○ 中学生 女子 Dさん

「小中学生とその保護者を対象とした支援」を受ける。

Dさんは、ケースワーカーからの勧めで中学1年生の秋から支援を受けるようになった。Dさんの家庭は、母子世帯である。小学校の時のクラスでのいじめが原因で学校が好きになれず、通所を始めた頃の成績は、ほとんどの科目が一番低い評価であった。また、通所してもスタッフとのゲーム遊びに時間を費やし、あまり学習することはなかった。スタッフは、Dさんが朝食をとることや夜早く寝ることなど家庭内での改善を母親に働きかけ、その結果、学校での生活も改善されていった。中学2年生になる頃からは、通所しても学習が中心となり、その年の夏休みは、自分から宿題を終わらせようと

通所する回数を増やすなど学習に対して前向きの姿勢が現れ、高校への進学や将来就きたい職業などについて話すようになった。中学3年生の時には学習塾にも通い、主要科目の成績は、中位に近い評価まで上がり、都立高校（昼間部）に進学した。

8. 取組開始課程（取組を開始する契機となった問題点の発見、どのように組織作りをしていったか、当初の行政との関係など）

この事業の取り組みを開始する契機は、平成17年度に厚生労働省から示された「自立支援プログラムの基本方針」を受けてである。開始にあたって、福祉事務所内に査察指導員を中心としたプロジェクトチームを設置するとともにケースワーカーから数多くの意見を聞いた。その中で生活保護受給者が直面する生活上の大変な課題は「地域の中で生活すること」、「働くこと」、「良好な人間関係を築くこと」であると考えた。そして、これらの課題を解決するためには福祉事務所にない人材やノウハウを持つ地域の社会資源を活用した支援が効果的であると考えた。また、生活保護受給者にとって福祉事務所以外の相談先、居場所としての機能を持たせる必要があると考え、NPO団体へ事業を委託することとした。

9. 利用者数（うち生活保護受給者の数）

延べ3,060名 実人員188名（平成21年度実績）

10. 行政との連携（今後、必要なことも含む）

現在、新宿区福祉事務所では、生活保護受給者等への生活支援を目的とした4事業（「拠点相談事業」、「宿泊所等入所者相談援助事業」、「地域生活安定促進事業」、「自立支援ホーム事業」）をNPO団体等と協働で実施している。また、新宿区においても「就労」や「若者の自立」などを目的とした事業を様々なNPO団体等と協働で実施しており、生活保護受給者が自立の段階や生活の状況に応じて受けられる支援は着実に増えてきている。今後、福祉事務所がこうした団体の情報を生活保護受給者に対し積極的に発信し、それぞれの状況に応じて支援の利用を勧めていく必要があると考える。

11. 取組費用をどのようにしているのか

東京都が実施する被保護者自立促進事業の特別事業として、東京都の補助を受け、実施している。

12. 取組実施に当たって困難だったこと（現在の状態も含む）

事業開始から4年が経過している。この間、生活保護を取り巻く環境は、一昨年の世界同時不況以降、大きく変化しており、特に失業等を理由とした稼働能力を有すると考えられる生活保護受給者が増加している。本事業においてもこれまでの高齢単身世帯や母子世帯を主な対象とした支援だけでなく、こうした稼働能力を有するが本格的な企業就労が難しい生活保護受給者を対象にそれぞれの状況に応じた段階的な支援を充実させていく必要があると考える。

13. 取組に携わる職員数、立場（NPO 職員か、ボランティア等）

実際の事業実施にあたるのは NPO 職員である。

常任スタッフとして2名を配置しており、各講座等の実施にあたっては、必要に応じて専門のスタッフを配置している。また、小中学生とその保護者を対象とした支援は、専任スタッフとして4名を配置している。このスタッフについては、教育職員免許又は保育士等の資格を有する者を配置し、内1名は、教職員の勤務経験のある者とし、学校での生活の問題にも対応できる体制をとっている。

14. 対象者にどのように広報していったか

生活保護決定に関する通知に事業案内のチラシを年2回同封している。また、来所者へチラシの配布も行っている。ただし、小中学生とその保護者を対象とした支援については、支援対象者が限られているため、ケースワーカーが個々の状況に応じて支援の利用を勧めている。

15. 地域社会との関わり

本事業をはじめ、新宿区福祉事務所は新宿区内で活動している地域のNPO団体等との協働により各種事業を実施している。これにより、ホームレス対策も含めた地域の様々な団体との連携をより一層強くすることとなった。また、本事業の各種講座や生活相談等においては、地域の公共施設（高齢者向け福祉施設や図書館等）の利用を勧めるなど、生活保護受給者が地域社会と関わる中の自立を目指している。更に、新宿区福祉事務所が協働しているNPO団体等の代表者の中には、地域の様々な協議会へ出席するなど、生活保護受給者の自立支援に留まらず、地域社会との関わりを強くしている。

2 NPO法人等

(1) NPO 法人 リロード

1. 取組主体名

NPO法人リロード

2. 協働の相手方

横浜市保土ヶ谷区保護課

3. 対象者

生活保護受給家庭の中学生3年生

4. 開始年月

平成20年9月～

5. 目的

生活保護世帯の貧困の連鎖を断ち切る支援の一環として、中学3年生の高校進学を支援。

6. 取組内容

横浜市保土ヶ谷区内の生活保護家庭の中学生3年生に、リロードが行っている横浜市西部地域のひきこもりの若者支援施設「西部ユースプラザ」のワンフロアを使って、「はばたき教室」と名付けて毎週火曜日と金曜日の2日、高校受験に向けての学習支援を行っている。

7. 効果（社会的な居場所を得たことによる利用者の変化など）

参加する多くの生徒たちが、家庭での学習ができにくい状態がある。そのため充分な予習や復習ができず、学習で躊躇があり、高校進学をあきらめていた生徒もかなり存在する。

この取り組みに対して、参加した生徒たちのアンケートでは、まず

- ・ 「家でやるよりここでやる方が集中してできる」
- ・ 「学校の授業がわかるようになった」
- ・ 「勉強時間が増えて、やる気が出るようになった」

- 「学校の授業でわからなかったところとかを、いままではほうっておいだけど、ここに来始めてから、学校よりも聞きやすくて、わからないところが減った。」

など学習意欲や勉学での力が付いていくことへの喜びが述べられている。

そして勉学への意欲や学習での自信が、将来や希望へと広がる。

- 「勉強がわかるようになって、高校進学への意識が高まった。」
- 「高校に行ってみようと真剣に考えるようになった」
- 「大学進学への意識ができた」

という感想がみられる。これまで高校進学、まして大学進学など自分には縁のないものと考えていたが、努力すれば不可能ではないことを自覚するようになったといえよう。

さらにこうした勉学への自信の回復とつながりあって、

- 「話し相手が増えた」
- 「学校以外の友だちができた」
- 「大学生の方々といろいろ話せて楽しかった」
- 「先生と接しやすかった」
- 「いろいろな先生と仲良く話したりできてよかったです」
- 「このまま生徒と仲良く話すことができるのなら、それを保てればいいと思います」

など、友だちのできる場所、先生や大学生などとコミュニケーションのできる場としての存在意義を持つことを知らされた。勉学の場が出会いとコミュニケーションを豊かにする、この年令の若者が求めている居場所としての役割も担っていることを教えられた。

取組による結果 まだ2年間だけであるが、参加者全員が希望する高校に進学することができた。

平成20年度 「はばたき教室」学習者の高校進学状況

	全日制	定時制	通信制	専門学校	計
男子	3	1	1	(1)	5
女子	4	1			5

平成21年度 「はばたき教室」学習者の高校進学状況

	全日制	定時制	通信制	専門学校	計
男子	3	1	2	(1)	6

女子	5	2	1	(1)	8
()はダブルスクール					

8. 取組開始課程（取組を開始する契機となった問題点の発見、どのように組織作りをしていったか、当初の行政との関係など）

平成20年、保土ヶ谷区保護課のワーカーさんを含む課内の課題集約の中で「生活保護制度本来の課題の一つは、生活保護を受けなくても生きていける状況を創り出していくことではないか。また、横浜市全体でみると、92%の中学生が全日制高校に進学しているのに比べて、被保護世帯の生徒は66.7%しか進学できていない（下図資料参照）。こうした次世代の状況は被保護状態からの脱却より、むしろその連鎖・再生産につながってしまうのではないか」との意見が出された。

おりしも、当時の区長から「区政80周年の記念の年に将来に向けて種がまけるような事業をスタートしたい」という意向があり、区は独自予算の中から、「被保護家庭の中学生への進学支援事業」を行うことを決めた。

資料 <被保護児童の進路状況・平成20年4月 保土ヶ谷区保護課>

	全 体	被保護世帯
横浜市	28, 876名	549名
うち全日制高校進学者	26, 580名 (92. 0%)	328名 (59. 7%)
保土ヶ谷区	1, 475名	36名
うち全日制高校進学者	1, 284名 (87. 0%)	24名 (66. 7%)

9. 利用者数（うち生活保護受給者の数）

利用者

平成20年度 中学3年生 10名

平成21年度 中学3年生 14名

全 員 生活保護受給者世帯の生徒

10. 行政との連携（今後、必要なことも含む）

区生活保護課のワーカーも含めて、その課題を明確にすることはできたが、現実には、ワーカーの仕事はすでにめいっぱいいて、次世代の子どもたちへの学習支援にまで手が回らない状況である。そこで区内でひきこもりの若者支援活

動しているNPO（リロード）に実際の運営を委託することとなった。また、学習の具体的、個別の支援は横浜国大の学生にお願いをすることとなり、同大学内の「地域連携事業」と連携することとなった。

今後の課題としては、保護課のワーカーさんの参加をはじめとする連携の強化、地域の人々の理解と協力を追求していきたい。

11. 取組費用をどのようにしているのか

取組の費用は、当初保土ヶ谷区の予算の中から提供されたが、保土ヶ谷区の成果を横浜市が評価し、22年度からは、横浜市の健康福祉局の予算から支出されることになった。

12. 取組実施に当たって困難だったこと（現在の状態も含む）

- ・ 生徒の募集は、ワーカーを通してのみで、学校の協力が得られないこと。
- ・ 地域の人々にその取組をオープンにすることができず、地域の協力が得られないこと。

13. 取組に携わる職員数、立場（NPO 職員か、ボランティア等）

NPOリロードのスタッフ 3名

横浜国大の学生 10名

14. 対象者にどのように広報していったか

12で述べたように、区生活保護課のワーカーによって

15. 地域社会との関わり

このような支援活動が行われていることを地域に周知しえていない。どちらかといえば、知られないように気をつけている。利用している生徒が、同じ学校の友達を連れてくるような場合もあるが、そのようなときは友達にはお帰りをいただくような現状がある。

本来もっと地域の人たちからの支援を求めなくてはならないと考えているが、生徒たちが差別的な視線で見られたり、特別視されたりすることのないような配慮に重点がいってしまっている。このような状況を越えるためには、生活保護家庭の生徒を対象にするという枠付けを破り、対象を広げたものに変えて行かなくてはならないと考える。

(2) NPO 法人自立生活サポートセンターもやい

1. 取組主体名 NPO法人自立生活サポートセンター・もやい

2. 協働の相手方 単独事業

3. 対象者 居場所を求めている生活困窮者、地域住民

4. 開始年月 2004 年 6 月

5. 目的

当法人の入居支援事業（アパートの連帯保証人提供）利用者など、社会的に孤立しがちな人々が気軽に立ち寄れる場を作ることにより、人間関係の再構築を支援する。

6. 取組内容

交流サロン「サロン・ド・カフェこもれび」の開催（原則毎週土曜日 11 時～17 時）及び「こもれびコーヒー」の焙煎・販売

7. 効果（社会的な居場所を得たことによる利用者の変化など）

サロンの場で出会った仲間同士が一緒に遊びに行くようになるなど、友人関係が育まれた。サロンの運営やコーヒー焙煎・販売を通して、生活困窮を経験した当事者が自信と社会とのつながりを取り戻した。

8. 取組開始課程（取組を開始する契機となった問題点の発見、どのように組織作りをしていったか、当初の行政との関係など）

入居支援事業利用者への家庭訪問を担当したスタッフが、生活保護や年金を受給して衣食住が整っていても誰ともつながれない孤立した状況の中で生活している人々を目の当たりにして、「人間関係の貧困」に取り組む必要があると考えた。

2004 年春より、コーディネーターのスタッフが、喫茶店の経営や調理の経験がある当事者数名に声をかけて協力を仰ぎ、週一回会議を開いた。会議ではそれぞれの意見を尊重しながら、メニュー・値段、サロンの名前、運営の仕方、食器やテーブルクロス一枚にいたるまで、サロン運営に関わるすべてのことを

決めていった。

個性豊かなメンバーが多かったためコーディネートは困難を極め、時にはメンバー同士で衝突したり言い争いになることもあったが、「サロンを自分達の手で運営する」という共通した目的に向かって団結することを最優先にして、徐々に信頼関係を築いていった。

その雰囲気がサロンに来る仲間達にも伝わり、サロンは6年間という歳月をかけて徐々に「みんなの居場所」としての位置づけがなされていった。生活保護を受けていることやホームレス生活の経験があることを隠さなくともよく、気兼ねなく何でも相談でき、開店から閉店まで格安のランチやドリンクでのんびり過ごすことができる、生活困窮者が集まる居場所作りは「人間関係の貧困」への取り組みとして不可欠なものである。

また2005年12月からは、サロンに加えて「作業所的な居場所が欲しい」という当事者のニーズに応える形で、自家焙煎コーヒーの焙煎に取り組み、2007年1月からインターネット等を通した販売を行なっている。さらに、コーヒーの粉を使った「コーヒー染め」を楽しむ会を毎週催すなど、居場所作りが広がっている。

団体としては、これらの活動のほか、女性や若者に限定した居場所作りの活動も行なっている。

9. 利用者数（うち生活保護受給者の数）

交流サロンの参加者は毎週約30名（約8割が生活保護受給者）。「こもれびコーヒー」の焙煎・販売に携わっている当事者は6名（うち5名が生活保護受給者）。

10. 行政との連携（今後、必要なことも含む）

新宿区社会福祉協議会を通して、サロン保険の保険料補助を受けている。

11. 取組費用をどのようにしているのか

法人の事業費として支出。またサロンで出すドリンクやランチは実費程度の価格を設定している。サロン及びコーヒー焙煎の立ち上げ費用には民間の助成金を活用した。

12. 取組実施に当たって困難だったこと（現在の状態も含む）

サロン運営スタッフ、コーヒー焙煎スタッフとともに、中高年の男性が多く、すでに社会の中で独立した一個人としてのプライド、確立されたアイデンティティがあり、共同作業が苦手なメンバーが多かったため、コーディネートは困

難を極めた。

しかし、会議や作業過程において常に「何のためにやっているのか?」という目的を確認し、どんなに細かいことでもメンバー全員が共有することを最優先にした。また、それぞれの意見や意思をできるだけ尊重しながら、丁寧に運営や作業をすすめるように心がけた。

そのためには、メンバーひとりひとりの個性を把握し、寄り添い、メンバー同士をつなぎ、意見を引き出すようなきめ細かい気遣いや心配りが不可欠であった。

近年では、サロン内部で常連のお客さん同士がかたまり、新しい人が入りにくい状況も生まれている。それらを踏まえて、サロンに初めてくるお客様に対しては、会話に溶け込めるように声かけしたり、常に全体を把握して気配りや目配りをしていくのもコーディネーターの大切な役割である。

コーディネーターの負担が重くなりすぎないように、それらの役割を担う人を育て複数体制にするなど、団体としてどのようにフォローしていくのかが今後の課題のひとつであると考える。

サロン開催当初からのメンバーが高齢化していく中で、世代交代をどのようにしていくのかも今後の課題である。

13. 取組に携わる職員数、立場 (NPO 職員か、ボランティア等)

NPO職員 1名、ボランティア約十名（当事者を含む）

14. 対象者にどのように広報していったか

当法人の入居支援事業利用者に定期的に案内を送付しているほか、ウェブサイトなどで広報している。また、新宿区内の他のNPOを通した広報も行なっている。

15. 地域社会との関わり

近隣の住人の方々が「常連客」としてサロンに来てくださるほか、新宿区社会福祉協議会のサロン交流会への参加を通して、地域内の他のサロンと交流している。

(3) 有限会社 ビッグイシュー日本

1. 取組主体名

- ① (有) ビッグイシュー日本
- ② NPO 法人 ビッグイシュー基金



2. 協働の相手方

- ・ ホームレス状態にある方で、雑誌『ビッグイシュー』販売を通じて自立を目指している方(基本的には生保受給者は対象外)
- ・ 『ビッグイシュー』販売中に、心身の悪化などが理由で生活保護の受給を開始し、なおかつ『ビッグイシュー』販売を希望されている方
- ・ 過去、現在ホームレス状態の方で NPO 法人ビッグイシュー基金が開催している各種プログラムの参加希望者



左 新宿で『雑誌ビッグイシューを販売する販売者越沢さん
右 お客様に一冊買っていただいたときの風景

3. 対象者

雑誌販売を希望される方で、下記ビッグイシュー日本の行動規範に同意できる方

- (1) 割り当てられた場所で販売します。
- (2) ビッグイシューの ID カードを提示して販売します。
- (3) ビッグイシューの販売者として働いている期間中、攻撃的または脅迫的な態度や言葉は使いません。
- (4) 酒や薬物の影響を受けたまま、『ビッグイシュー日本版』を売りません。
- (5) 他の市民の邪魔や通行を妨害しません。 このため、特に道路上では割り

当て場所の周辺を隨時移動し販売します。

- (6) 街頭で生活費を稼ぐほかの人々と売り場について争いません。
- (7) ビッグイシューのIDカードをつけて『ビッグイシュー日本版』の販売中に金品などの無心をしません。
- (8) どのような状況であろうと、ビッグイシューとその販売者の信頼を落とすような行為はしません。

4. 開始年月

ビッグイシューは1991年にロンドンで生まれ、日本では2003年9月に創刊。会社は2003年5月に設立、基金は2007年9月から活動を開始しました。

5. 目的

(有)ビッグイシュー日本は、ホームレスの人の救済（チャリティ）ではなく、仕事を提供し自立を応援する事業です。

NPO法人ビッグイシュー基金は、有限会社ビッグイシュー日本を母体に設立されました。会社での経済的自立と平行して、ホームレスの人々の「自助＝セルフヘルプ」をサポートします。このため多面的なコアプログラムに加え、広く市民の参加と社会への提案活動を行いホームレス問題の解決に寄与します。

6. 取組内容

(1) (有)ビッグイシュー日本

定価300円の雑誌を作り、それをホームレスである販売者に路上で売ってもらいます。300円のうち160円が彼らの収入になります。最初の10冊は会社が無料で提供し、その売り上げ(3,000円)を元手に、以降は1冊140円で仕入れていただく仕組みです。販売者の自立へむけて、私たちは次の3つのステップを考えています。

- A 簡易宿泊所(1泊千円前後)などに泊まり路上生活から脱出
(1日20~25冊売れば可能)
 - B 自力でアパートを借り、住所を持つ
 - C (1日30~35冊卖り、毎日1,000円程度を貯金、7~8ヶ月で敷金をつくる)
- 住所をベースに新たな就職活動をする

今、販売者の多くは第2ステップに挑戦中です。

(2) NPO 法人ビッグイシュー基金

① 生活自立応援

ア 医療相談

ボランタリーな医師や医師団体と協同して定期健康相談を実施します。

イ 依存症（アディクション）克服相談

ホームレス状態になる原因の一つに、飲酒・ギャンブルといったさまざまな依存症（アディクション）があげられます。そこで、依存症克服相談窓口を設け、関連するセルフヘルプグループ、NPO や医療機関との連携を強めてサポートを行います。

ウ 住宅相談

行政や他の団体と協力して、低家賃住宅や保証人紹介、居宅保護などについての情報提供を行います。また、販売者による自主的なグループホームづくりへの相談援助を行います。

エ 社会福祉相談

他の団体と連携して、社会福祉制度の利用に関する相談窓口を設けます。

オ 法律相談

今後の暮らしの見とおしを立て、ホームレスになる原因の多重債務などを法律的に解決できるような相談援助を行います。

カ 金銭管理等支援

住所がないことから口座を持てない販売者さんのために、金銭管理のサポートを行います。

キ 若者ホームレス支援

最近、20～30 代までの若い販売希望者が増えてきています。そこで、若者ホームレスに関する調査・研究を行い、彼らの今後の進路相談、研修機会の提供、就業などのサポートを行います。若者のホームレス化を予防し、早期に社会復帰できる方策について提言します。

② 就業応援プログラム

ホームレスになる背景には、長年建設や土木などの現場で働いていた中高年男性労働者の失業、非正規雇用の若者の増加など、さまざまな要因があげられます。彼らが新しい仕事につくためには、それぞれのニーズに応

じた個別のサポートが必要になります。就業に対する不安、今後の見通しなどについての相談、さまざまな就業トレーニングや体験の場の提供、仕事の紹介、就職後の継続的なサポートを行います。

③ スポーツ文化活動応援プログラム

ビッグイシューの販売を継続したり、就業に向けてのトレーニングに励んだりできるのも、生きることへの意欲や喜びがあってこそ。そこで、ホームレスの方たちが主体となった同好会活動やイベントの開催をサポートしていきます。同時に、この活動を通じて多くの市民の方とホームレスの方との交流の場を広げていきます

7. 効果（社会的な居場所を得たことによる利用者の変化など）

- ・ 延べ登録者数 1,024 人のうち約 4 割が仕事として継続し、そのうち 102 人が自ら他の仕事を得て卒業。。
- ・ ホームレス状態の方に、ビッグイシュー販売を通じて、4 億 8,010 万円 の収入を提供。その過程で多くの方が、自分の尊厳と自信を回復していました。

8. 取組開始課程（取組を開始する契機となった問題点の発見、どのように組織作りをしていったか、当初の行政との関係など）

ホームレス人口が日本で一番多かった大阪で、ビッグイシュー日本はスタートしました。緊急支援型の活動が多くあるなかで、モノではなくチャンスを提供する自立支援型事業の必要性があると感じ、欧米の先行事例を研究する過程で、英国『ビッグイシュー』と連携することにしました。

2002 年 9 月、水越洋子（現編集長・共同代表）がビッグイシュー・スコットランドの創設者メル・ヤングに会いにグラスゴーを訪問。帰国直後の 10 月にビッグイシュー日本版発行準備会を佐野章二（現共同代表）とともに発足し、創刊の可能性を探りました。2003 年 5 月に有限会社ビッグイシュー日本を設立、6 月に『ビッグイシュー』創設者、ジョン・バード氏が来日。8 月、NPO 法人釜ヶ崎支援機構の協力のもとホームレスの人への説明会を開催し、2003 年 9 月 11 日ビッグイシューが創刊されました。

9. 利用者数（うち生活保護受給者の数） 約 150 人（27 人）

10. 行政との連携（今後、必要なことも含む）

- ・ 自立のチャンスとしての路上販売への理解と協力（大阪府／東京都福祉保健局「支援状」の発行等）
- ・ 公共スペースでの販売協力(札幌市での地下コンコースでの販売ブース設置等)
- ・ 新宿区役所（相談所とまり木）での販売者勧誘へのご理解
【今後必用なこと】
 - ・ 基金の活動スペースの低料金での提供等（たまり場等居場所づくり）
 - ・ 行政、政府との機動的な協力と連携(若者ホームレスへの理解、支援。販売など仕事づくりへの更なる理解と協力等)
 - ・ 住宅手当など低家賃住宅支援方策の充実（ビッグイシュー販売者が利用しやすいもの）

11. 取組費用をどのようにしているのか

（有）ビッグイシューは販売者の売上/ NPO 法人ビッグイシュー基金は個人・企業、団体からの寄付

12. 取組実施に当たって困難だったこと（現在の状態も含む）

行政をはじめとする社会からの理解を得ること、また、市民のホームレスに対する偏見が強かったことが、事業開始直後から現在まで続いている困難です。創刊から 7 年たった今でも、道路管理者や警察当局からの、理解は十分とはいえません。

これらを含む創設時の困難をビッグイシューは「四重苦」とよんでいます。
(1.若者の活字離れ、もはや雑誌の時代は終わった 2.すでに情報はただの時代 3.路上で雑誌を売り買いする習慣がない 4.わざわざ好んでホームレスの人からは買わない) 創刊から 7 年余、多くの市民とともに、「四重苦」を「四つの強み」に転換するため、あらゆる常識に挑戦しています。

13. 取組に携わる職員数、立場（NPO 職員か、ボランティア等）

正規スタッフ 17 人 パート4人 登録ボランティア数 約400名

14. 対象者にどのように広報していったか

- ・ 路上脱出ガイドの作成・配布（札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡計 2 万 5 千冊配布）
- ・ 夜回りでの勧誘や他団体での勧誘チラシをおかせてくださいなど